

認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書
 特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書

受付印

令和〇〇年〇月〇日	主たる事務所の所在地	〒840-0000 佐賀市城内〇丁目〇番〇号 電話(0952)11-1111 FAX()	
	(フリガナ)	トクテイエイリカクトウホウジツ マルマルマルマル	
	名称	特定非営利活動法人 〇〇〇〇	
	(フリガナ)	リゾウ カク カク	
佐賀県知事様	代表者の氏名	理事長 佐賀 太郎	
	認定(特例認定)の有効期間	事業年度	
	自 平成 28 年 4 月 1 日	自 令和 2 年 4 月 1 日	
	至 令和 3 年 3 月 3 1 日	至 令和 3 年 3 月 3 1 日	

認定書に記載されている有効期間を記載します。

令和3年4月以降、押印は不要です。

特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項 (第 62 条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、以下の書類を提出します。

提出書類	チェック欄	内容	チェック
(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		役員等に対する報酬又は給与の状況 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給(口を除く) ロ 給与を得た職員の総数及び総額	✓
提出しない場合		支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日	✓
最後に役員報酬規程を提出した事業年度(年度)	✓		
最後に職員給与規程を提出した事業年度(年度)	✓		
(2) 前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の内閣府令で定める事項を記載した書類 (特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類のうち、資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く)		海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日	✓
収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項	✓	(3) 法第 45 条第 1 項第 3 号(口に係る部分を除く。)第 4 号イ及びロ、第 5 号並びに第 7 号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類	
次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引	✓	認定基準等チェック表(第 3 表) 「ロ」の欄の記載は必要ありません。	✓
寄附者(当該認定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が 20 万円以上であるものに限る。)の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日	✓	「役員の状況」第 3 表付表 1	✓
		監査証明書 又は 「帳簿組織の状況」第 3 表付表 2	✓
		認定基準等チェック表(第 4 表)(初葉)	✓
		認定基準等チェック表(第 5 表)	✓
		認定基準等チェック表(第 7 表)	✓
		欠格事由チェック表	✓

(注意事項)

2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人は、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事に提出することとなります。

「認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書・特例認定特定非営利活動法人の役員報酬規程等提出書」の記載上の留意点等

1 この様式は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非活動法人が、特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項（第 62 条において準用する場合を含む。）の規定により、毎事業年度開始の日から 3 月以内に特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 2 号から第 4 号までに掲げる書類を所轄庁（2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事）に提出する際に使用します。

なお、提出する場合には、提出先の都道府県の定めるところによってください。

2 各書類を作成するごとに右欄の「チェック欄」にチェックし、この用紙を提出書類の一番前にとじて、提出してください。

3 「(1) 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程」について、変更がなく提出しない場合は「提出しない場合」にチェックするとともに、「最後に役員報酬規程を提出した事業年度」「最後に職員給与規程を提出した事業年度」の空欄に事業年度を記載し、チェック欄にチェックしてください。

4 提出書類の様式について

特定非営利活動促進法第 55 条第 1 項の規定により提出する書類のうち、「法第 45 条第 1 項第 3 号（口に係る部分を除く。）、第 4 号イ及びロ、第 5 号並びに第 7 号に掲げる基準に適合している旨及び法第 47 条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類」については、認定申請書の添付書類としての「認定基準等チェック表」の第 3 表（「ロ」欄の記載は必要ありません。）、第 3 表付表 1・2、第 4 表（初葉）、第 5 表、第 7 表及び欠格事由チェック表を使用することができますが、その際には第 3 表の「年 月 日 ~ 年 月 日」の欄に当該事業年度を記載の上、使用してください。